

# アジア経済法令ニュース No.15-04

添付法令資料 1：モロッコにおける事業利益に対する課税に係る 1939 年 12 月

31 日付勅令第 1-59-430 号勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国賃金債権保障法（目次）

添付法令資料 3：中国食品安全サンプリング検査管理弁法（目次）

添付法令資料 4：建設サービスに関する 1999 年 5 月 7 日付インドネシア

共和国法律 No.18（目次）

添付法令資料 5：ベトナム社会保険法（目次）

添付法令資料 6：遺産及び贈与からの租税に関する 1983 年 7 月 28 日付

ポーランド法律（目次）

添付法令資料 7：銀行秘密に関するウズベキスタン共和国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 1 月 30 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 食糧援助に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 20 号）

15.01.26 公布

2 食糧援助に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 21 号）

15.01.26 公布

3 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 54 号～第 68 号）

15.01.26 公布

4 自動車の装置の型式を指定した件（国土交通省告示第 87 号～第 114 号）

15.01.26 公布

5 1896 年 5 月 4 日にパリで補足され、1908 年 11 月 13 日にベルリンで改正され、1914 年 3 月 21 日にベルヌで補足され並びに 1928 年 6 月 2 日にローマで、1948 年 6 月 26 日にブラッセルで、1967 年 7 月 14 日にストックホルムで及び 1971 年 7 月 24 日にパリで改正された 1886 年 9 月 9 日の文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約へのクウェート国の加入に関する件（外務省告示第 23 号）

15.01.27 公布／14.12.02 発効

6 実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約へのマダガスカル共和国の加入に関する件（外務省告示第 24 号）

15.01.27 公布／15.02.24 発効

7 著作権に関する世界知的所有権機関条約へのマダガスカル共和国の加入に関する件（外務省告示第 25 号）

15.01.27 公布／15.02.24 発効

- 8 シェラレオネ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 26 号）  
15.01.28 公布
- 9 スーダン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 27 号）  
15.01.28 公布
- 10 リベリア共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 28 号）  
15.01.28 公布
- 11 会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係政令の整備に関する政令（第 23 号）  
15.01.28 公布／15.05.01 施行
- 12 特許法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 25 号）  
15.01.28 公布
- 13 特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（第 26 号）  
15.01.28 公布／15.04.01 施行
- 14 特許法等関係手数料令等の一部を改正する政令（第 27 号）  
15.01.28 公布／この政令は、意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定が日本国について効力を生ずる日から施行する。
- 15 建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令（国土交通省令第 5 号）  
15.01.29 公布／15.06.01 施行
- 16 道路交通法施行令の一部を改正する政令（第 31 号）  
15.01.30 公布／15.04.01 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中央予算单位政府調達方式変更審査・承認管理弁法  
（中央预算单位变更政府采购方式审批管理办法）  
15.01.15 発布 財政部 財庫[2015]36 号／15.03.01 施行
- 2 体育場・館運営管理弁法  
（体育场馆运营管理办法）  
15.01.15 発布 国家体育総局／15.02.01 施行
- 3 特許手続に用いる生物材料保蔵弁法  
（用于专利程序的生物材料保藏办法）  
15.01.16 発布 国家知的財産局令第 69 号／15.03.01 施行
- 4 「国外投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法」及び「外国投資家投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法」に関する条項の改正に関する国家発展及び改革委員会の決定  
（国家发展改革委关于修改《境外投资项目核准和备案管理办法》和《外商投资项目核准和备案管理办法》有关条款的决定）  
14.12.27 発布 国家発展及び改革委員会 発改委令第 20 号
- 5 巡回法廷による事件の審理に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定

(最高人民法院關於巡回法庭审理案件若干问题的规定)

15.01.28 公布 最高人民法院 法积[2015]3号/15.02.01 施行

6 外国人が入国して短期営業性演出活動を完成することに係る取扱手続及び業務指針

(外国人入境完成短期営業性演出活動的辦理程序和工作指引)

15.01.09 發布 文化部弁公庁 弁市発[2015]1号

## 第2-2 中国会計・税務法令

1 財政部、国家税务总局關於金融企業涉农貸款和中小企業貸款損失準備金稅前扣除有關問題的通知

15.01.15 發布 財政部 國家稅務總局 財稅[2015]3号/14.01.01 ないし

18.12.31 施行

2 財政部、国家税务总局關於金融企業貸款損失準備金企業所得稅稅前扣除有關政策的通知

15.01.15 發布 財政部 國家稅務總局 財稅[2015]9号/14.01.01 ないし

18.12.31 施行

3 国家税务总局關於發布《出口退(免)稅企業分類管理辦法》的公告

15.01.07 發布 國家稅務總局公告 2015年第2号/15.03.01 施行

4 關於對電池塗料征收消費稅的通知

15.01.26 發布 財政部 國家稅務總局 財稅[2015]16号

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 國家外匯管理局關於印發《保險業務外匯管理指引》的通知

15.01.19 發布 國家外國為替管理局 匯發[2015]6号/15.03.01 施行

2 國家外匯管理局、中國保險監督管理委員會關於廢止《保險業務外匯管理暫行規定》的通知

15.01.07 發布 國家外國為替管理局 保監會 匯發[2015]5号/15.03.01 施

行

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

1 投資法

国会の2014年11月26日付法律第67/2014/QH13号/15.07.01 施行

2 特別消費税法の若干の条項の修正・補充法

国会の2014年11月26日付法律第70/2014/QH13号/16.01.01 施行

3 税に関する法律の若干の条項の修正・補充法

国会の2014年11月26日付法律第71/2014/QH13号/15.01.01 施行

4 企業法

## 第 5 韓国

- 1 議事録認証除外対象法人  
15.01.26 公布 法務部告示第 2015-25 号
- 2 電気事業法施行規則一部改正令  
15.01.27 公布 産業通商資源部令第 115 号／同日施行
- 3 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13081 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 4 部品及び素材専門企業等の育成に関する特別措置法一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13082 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 5 産業技術の流出防止及び保護に関する法律一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13083 号／公布後 3 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 6 産業標準化法一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13084 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 7 小企業及び小商工人支援のための特別措置法全部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13086 号／15.05.28 施行(ただし、一部を除く。)
- 8 製品安全基本法一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13092 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 9 中小企業技術革新促進法一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13093 号／公布後 3 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 10 中小企業製品購買促進及び販路支援に関する法律一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13094 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 11 中小企業振興に関する法律一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13095 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 12 特許法一部改正法律  
15.01.28 公布 法律第 13096 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 14 中小企業技術革新促進法施行規則一部改正令  
15.01.29 公布 産業通商資源部令第 116 号／同日施行
- 15 雇用労働部及びその所属機関職制施行規則一部改正令  
15.01.30 公布 雇用労働部令第 124 号／同日施行

## 第 6 台湾

- 1 大陸地区人民による被相続人の台湾地区における遺産の相続に係る管理弁法  
15.01.20 発布 財政部 台財産接字第 10300394174 号／発布日から施行
- 2 戸籍法条文追加、削除及び修正  
15.01.21 公布 総統府 華總一義字第 10400005621 号
- 3 所得税法条文修正  
15.01.21 公布 総統府 華總一義字第 10400005611 号

## 第7 香港特別行政区

- 1 《2015年強制性公積金計劃(修訂)條例》  
(Mandatory Provident Fund Schemes (Amendment) Ordinance 2015)  
一部を除き財務事務・庫務局局長が官報公告により指定した日から施行  
(2015年第1号条例)
- 2 《2015年藥劑業及毒藥(修訂)條例》  
(Pharmacy and Poisons (Amendment) Ordinance 2015)  
食物・衛生局局長が官報公告により指定した日から施行 (2015年第2号  
条例)
- 3 《2015年版權特許機構註冊(修訂)規例》  
(Registration of Copyright Licensing Bodies (Amendment) Regulation 2015)  
2015.03.30 施行
- 4 《2015年商標(修訂)規則》  
(Trade Marks (Amendment) Rules 2015)  
2015.03.30 施行
- 5 《2015年註冊外觀設計(修訂)規則》  
(Registered Designs (Amendment) Rules 2015)  
2015.03.30 施行

## 第8 シンガポール

- 1 Accountants (Public Accountants) (Amendment) Rules 2015  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th  
January 2015 and shall come into operation on 1st July 2015;  
No.S25/2015

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第15 ウズベキスタン

- 1 国際条約（経済連合諸国間経済委員会の諸国代表者及び公務員の法的地位に関する条約の効力の終了に関する議定書）の批准に関するウズベキスタン共和国法律  
2015年1月21日付 No.PP-2287/同月26日施行
- 2 工業における製造経費の削減及び商品の製造原価の低減に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年1月22日付 No.8/同月26日施行
- 3 再輸入関税制度に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定  
2014年12月31日付 No.01-02/12-28 2015年1月19日法務省登録 No.818-1/同月26日施行
- 4 非政府非営利組織の清算手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年1月15日付 No.5/同月26日施行

## 第16 トルコ

- 1 外国人の就労許可に関する法律の適用規則における変更の実施に関する労働及び社会保障省の規則  
2015年1月22日官報 No.29244/同日施行
- 2 高圧ガス容器の充填及び定期検査の方法及び原則に関する科学、工業及び技術省の通知（通知 No.SGM-2015/2）  
2015年1月22日官報 No.29244/一部を除き、同日施行
- 3 外国資本市場商品及び預託証券並びに外国投資ファンドの持分に関する資本市場委員会の通知（VII-128.4）における変更の実施に関する通知（VII-128.4.a.）  
2015年1月22日官報 No.29244/同日施行
- 4 関税及び貿易省のサブスクリプション契約規則  
2015年1月25日官報 No.29246/公布の日から3ヶ月後に施行
- 5 測定及び測定装置の検査規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の通知  
2015年1月27日官報 No.29249/同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 建設作業及び役務に対するコンセッションに関する法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 13 日付国会下院議長の公告 No.113  
15.01.22 公布
- 2 家族給付金に関する法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 13 日付国会下院議長の公告 No.114  
15.01.22 公布
- 3 健康の保護におけるコンサルタントに関する法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 13 日付国会下院議長の公告 No.126  
15.01.23 公布
- 4 経済事件の裁判所を通じた審理に関する法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 13 日付国会下院議長の公告 No.127  
15.01.23 公布
- 5 法律「銀行法」の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 13 日付国会下院議長の公告 No.128  
15.01.23 公布
- 6 法律「普通裁判所制度に関する法」の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 16 日付国会下院議長の公告 No.133  
15.01.26 公布
- 7 利用から回収される乗物のリサイクリングに関する法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 16 日付国会下院議長の公告 No.140  
15.01.27 公布
- 8 ポーランド共和国一般防衛義務に関する法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 16 日付国会下院議長の公告 No.144  
15.01.28 公布
- 9 雇用の促進及び労働市場機構に関する法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 1 月 13 日付国会下院議長の公告 No.149  
15.01.28 公布
- 10 バイオ成分及び液体バイオ燃料に関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 1 月 15 日付法律 No.151  
15.01.28 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける事業利益に対する課税に係る 1939 年 12 月 31 日付勅令第 1-59-430 号勅令** (目次)
- 2 **韓国賃金債権保障法** (目次)
- 3 **中国食品安全サンプリング検査管理弁法** (目次)
- 4 **建設サービスに関する 1999 年 5 月 7 日付インドネシア共和国法律 No. 18** (目次)
- 5 **ベトナム社会保険法** (目次)
- 6 **遺産及び贈与からの租税に関する 1983 年 7 月 28 日付ポーランド法律** (目次)
- 7 **銀行秘密に関するウズベキスタン共和国法律** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当



蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当  
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
 任  
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当  
 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当  
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当  
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
 越南法令担当  
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当  
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当  
 川原 蓮 弁護士：韓国法令担当  
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当  
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ・ブラジル法令担当  
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア法令担当  
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア・越南法令担当  
 ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当  
 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける事業利益に対する課税に係る  
1939 年 12 月 31 日付勅令第 1-59-430 号勅令 (目次)

- 第 1 編 特許関連の事業活動により生じた利益に対する課税 (第 1 条～第 28 条)
  - 第 1 章 課税対象となる利益の確定 (第 1 条～第 5 条)
  - 第 2 章 売上高の定義 (第 6 条～第 7 条)
  - 第 3 章 純利益の算定方式 (第 8 条～第 13 条)
  - 第 4 章 損益の再評価 (第 14 条～第 19 条)
  - 第 5 章 欠損金の繰延べ (第 20 条～第 22 条)
  - 第 6 章 納税者の申告 (第 23 条～第 24 条)
  - 第 7 章 申告内容の検証及び職権による課税 (第 25 条～第 28 条)
- 第 2 編 非特許関連の事業活動により生じた利益に対する課税 (第 29 条～第 34 条)
- 第 3 編 共通規定 (第 35 条～第 53 条)
  - 第 1 章 課税対象者及び納税地 (第 35 条～第 36 条)
  - 第 2 章 税金の計算 (第 37 条～第 38 条)
  - 第 3 章 事業の譲渡・廃止及び死亡の場合に適用される特別規定 (第 39 条～第 40 条)
  - 第 4 章 還付 (第 41 条～第 43 条)
  - 第 5 章 情報開示請求権 (第 44 条～第 45 条)
  - 第 6 章 重加算税及びその他の制裁 (第 46 条～第 47 条)
  - 第 7 章 紛争、期間制限及び補償 (第 48 条～第 50 条)
  - 第 8 章 守秘義務 (第 51 条)
  - 第 9 章 雑則 (第 52 条～第 53 条)

添付法令資料 2 :

韓国賃金債権保障法 (目次)  
2014 年 1 月 20 日法律第 13047 号により一部改正 2015 年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 賃金債権の支給保障 (第 7 条ないし第 16 条の 2)
- 第 3 章 賃金債権保障基金 (第 17 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 補則 (第 22 条ないし第 27 条)
- 第 5 章 罰則 (第 28 条ないし第 30 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国食品安全サンプリング検査管理弁法（目次）

2014 年 12 月 31 日国家食品・薬品監督・管理総局令第 11 号により発布 2015 年 2 月 1 日施行

- 第 1 章 总则（第 1 条至第 9 条）
- 第 2 章 计划（第 10 条至第 13 条）
- 第 3 章 抽样（第 14 条至第 23 条）
- 第 4 章 检验（第 24 条至第 38 条）
- 第 5 章 处理（第 39 条至第 44 条）
- 第 6 章 法律责任（第 45 条至第 49 条）
- 第 7 章 附则（第 50 条至第 53 条）

添付法令資料 4 :

建設サービスに関する 1999 年 5 月 7 日付インドネシア共和国法律 No.18（目次）  
公布の日から 1 年後に施行

- 第 1 章 総則（第 1 条）
- 第 2 章 原則及び目的（第 2 条及び第 3 条）
- 第 3 章 建設サービス事業
  - 第 1 節 事業の種類、形態及び部門（第 4 条ないし第 7 条）
  - 第 2 節 事業要件、専門知識及びスキル（第 8 条ないし第 10 条）
  - 第 3 節 専門家の責任（第 11 条）
  - 第 4 節 事業開発（第 12 条及び第 13 条）
- 第 4 章 建設業務の契約
  - 第 1 節 当事者（第 14 条ないし第 16 条）
  - 第 2 節 当事者の契約（第 17 条ないし第 21 条）
  - 第 3 節 建設工事契約（第 22 条）
- 第 5 章 建設業務の実施（第 23 条及び第 24 条）
- 第 6 章 建設の失敗（第 25 条ないし第 28 条）
- 第 7 章 国民参加
  - 第 1 節 権利及び義務（第 29 条及び第 30 条）
  - 第 2 節 建設サービスのコミュニティ（第 31 条ないし第 34 条）

- 第 8 章 指導 (第 35 条)
- 第 9 章 紛争解決
  - 第 1 節 総則 (第 36 条)
  - 第 2 節 外国裁判所における紛争解決 (第 37 条)
  - 第 3 節 公共訴訟 (第 38 条ないし第 40 条)
- 第 10 章 制裁 (第 41 条ないし第 43 条)
- 第 11 章 経過規定 (第 44 条)
- 第 12 章 終則 (第 45 条)

添付法令資料 5 :

#### ベトナム社会保険法 (目次)

国会の 2014 年 11 月 20 日付法律第 58/2014/QH13 号 / 16.01.01 施行 (一部を除く。)

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 17 条)
- 第 2 章 労働者、使用者及び社会保険機関の権利及び責任 (第 18 条ないし第 23 条)
- 第 3 章 強制社会保険
  - 第 1 目 疾病制度 (第 24 条ないし第 29 条)
  - 第 2 目 妊娠・出産制度 (第 30 条ないし第 41 条)
  - 第 3 目 労働災害及び職業病制度 (第 42 条ないし第 52 条)
  - 第 4 目 定年退職制度 (第 53 条ないし第 65 条)
  - 第 5 目 遺族給付制度 (第 66 条ないし第 71 条)
- 第 4 章 任意社会保険
  - 第 1 目 定年退職制度 (第 72 条ないし第 79 条)
  - 第 2 目 遺族給付制度 (第 80 条及び第 81 条)
- 第 5 章 社会保険基金 (第 82 条ないし第 92 条)
- 第 6 章 社会保険の組織及び管理 (第 93 条ないし第 95 条)
- 第 7 章 社会保険実施の順序及び手続
  - 第 1 目 社会保険参加の順序及び手続 (第 96 条ないし第 99 条)
  - 第 2 目 社会保険制度解決の順序及び手続 (第 100 条ないし第 117 条)
- 第 8 章 社会保険に関する不服申立、弾劾及び違反処理 (第 118 条ないし第 122 条)
- 第 9 章 施行条項 (第 123 条ないし第 125 条)

添付法令資料 6 :

遺産及び贈与からの租税に関する 1983 年 7 月 28 日付ポーランド法律 (目次)  
2015 年 1 月 16 日最新単一テキスト公布

- 第 1 章 課税物件 (第 1 条ないし第 4a 条)
- 第 2 章 納税義務 (第 5 条及び第 6 条)
- 第 3 章 課税事由 (第 7 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 税額 (第 14 条ないし第 17 条)
- 第 4a 章 税務申告 (第 17a 条)
- 第 5 章 納付者 (第 18 条及び第 19 条)
- 第 6 章 移行規定及び終則 (第 20 条及び第 21 条)

添付法令資料 7 :

銀行秘密に関するウズベキスタン共和国法律 (目次)  
2003 年 8 月 30 日付 No.530-II / 同年 9 月 23 日施行  
2012 年最終改正

- 第 1 条 この法律の目的
- 第 2 条 銀行秘密に関する法令
- 第 3 条 銀行秘密
- 第 4 条 第三者
- 第 5 条 銀行秘密の開示
- 第 6 条 銀行秘密の開示の禁止
- 第 7 条 銀行秘密の保護
- 第 8 条 銀行秘密を構成する情報の提供
- 第 9 条 銀行秘密を構成する情報の検察機関、捜査機関及び取調機関への提供
- 第 10 条 銀行秘密を構成する情報の裁判所及び裁判執行官への提供
- 第 11 条 銀行秘密を構成する情報の国家税務機関への提供
- 第 12 条 銀行秘密を構成する情報の提供手続
- 第 13 条 銀行秘密を構成する情報のクライアント (コレスポンデント) の相続人又は承継人への提供
- 第 14 条 銀行秘密を構成する情報の銀行間の流通
- 第 15 条 提供の対象である銀行秘密を構成する情報の範囲
- 第 16 条 銀行秘密を構成する情報の提供の拒絶
- 第 17 条 紛争の解決
- 第 18 条 銀行秘密に関する法令の違反に対する責任